

News release

2020年11月26日
PwC Japan グループ

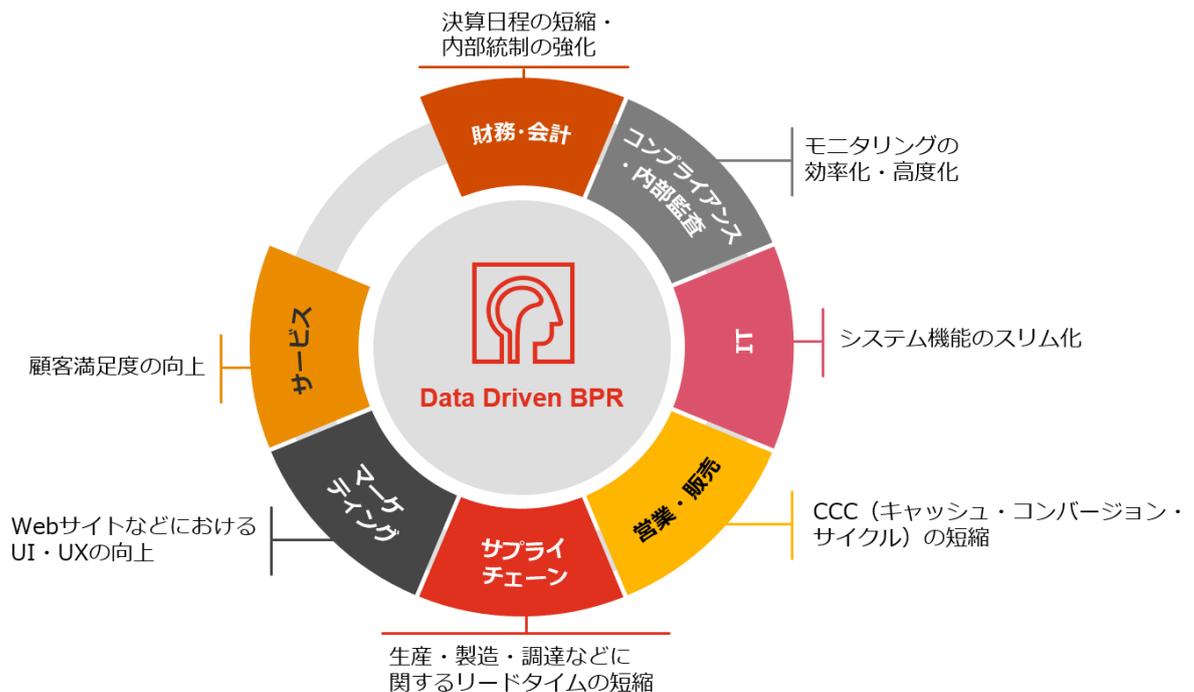
PwC Japan、プロセスマイニングを活用した、業務効率化とコンプライアンスの強化を同時に支援するサービスを提供開始

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は本日より、プロセスマイニング技術を活用した、業務効率化とコンプライアンスの強化を同時に支援するサービス「Data Driven BPR^{*1}」を提供開始します。

豊富な業務改革の知見や実績を持つ PwC コンサルティングと、豊富な不正検知やガバナンス態勢構築の知見と実績を持つ PwC あらた有限責任監査法人が力を合わせ、PwC Japan グループが抱える多数のデータサイエンティストの技術と、プロセスマイニングのマーケットリーダーである Celonis 社のプロセスマイニングソリューションを活用することで、企業の業務プロセスの効率化・高度化とガバナンス態勢の高度化を同時に支援し、企業のオペレーショナル・エクセレンス^{*2}の実現を可能にします。

*1 ビジネスプロセス・リエンジニアリング:業務プロセスを抜本的に見直し、再設計すること

*2 現場の業務遂行力が競争上の優位性を持つレベルとなるまでに鍛え上げられた状態



多様化する顧客課題や消費者ニーズに対応するために企業の業務プロセスは細分化・複雑化し、その結果として業務の属人化とブラックボックス化を招いています。このような中、プロセスの全体像を把握し、ボトルネックを見つけ、施策の実行・モニタリングを高速で回すことは困難な状況でした。さらに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生で人の移動が制限されるようになり、対面での質問・観察を中心とした業務の理解が難しくなってきました。コンプライアンス・リスク等のモニタリング、内部監査の業務の見直しも迫られています。

PwC Japanグループが提供する「Data Driven BPR」では、業務プロセスを実行する上で生成されるオペレーショナルデータを活用することで、現状の可視化やボトルネックの発見を瞬時にかつ正確に実施することができ、最適な打ち手の策定・実行が可能となります。また、これまでは困難だった複数の組織やシステムにまたがった業務プロセスの可視化も、データを軸にすることで可能となり、真のプロセス改革やガバナンス態勢構築を実現することが可能となります。

【Data Driven BPR で実現できること】

- ✓業務効率化・業務生産性の向上
- ✓既存システムの利用促進・定着化
- ✓不正取引等のモニタリング・内部統制の脆弱性の是正

☆財務・会計	: 決算日程の短縮・内部統制の強化
☆コンプライアンス・内部監査	: モニタリングの効率化・高度化
☆IT	: システム機能のスリム化
☆営業・販売	: CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮
☆サプライチェーン	: 生産・製造・調達などに関するリードタイムの短縮
☆マーケティング	: Web サイトなどにおけるUI・UXの向上
☆サービス	: 顧客満足度の向上

関連ページ

・プロセスマイニングによる業務効率の向上

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/operations/improve-efficiency-through-process-mining.html>

・プロセスマイニングを用いた第2線・第3線のDX～点から線につなげるリモートモニタリングの実現～
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/assurance/governance-risk-management-compliance/process-mining.html>

Celonis 株式会社の小林裕亨代表取締役は、本サービスの提供開始について、こう述べています。「この度の『Data Driven BPR』サービス提供の発表を歓迎します。Celonis 社のプロセスマイニングソリューションは、全てのトランザクションデータを基にプロセス全体像の可視化を継続的に実現します。この高度なデジタル技術を備えたソリューションを活用することで、PwC の優秀な人材が、最高の業務改革支援サービスをお客様に提供できることを期待します。」

【Celonis 社について】

Celonis は、AI を活用したプロセスマイニングとプロセスエクセレンスのマーケットリーダーのソフトウェア会社です。ミュンヘンとニューヨークに本社を置き、1,000 人以上の社員を擁しています。既に世界で2,000 件以上のプロセスマイニングソリューションの導入実績があり、多数の世界のトップクラスの企業が Celonis を活用して数百万ドルの価値を生み出しています。

以上



PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC あらた有限責任監査法人について

www.pwc.com/jp/assurance

PwC あらた有限責任監査法人は、卓越したプロフェッショナルサービスとしての監査を提供することをミッションとし、世界最大級の会計事務所である PwC の手法と実務を、わが国の市場環境に適した形で提供しています。さらに、国際財務報告基準(IFRS)の導入、財務報告に係る内部統制、また株式公開に関する助言など、幅広い分野でクライアントを支援しています。

PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

<本件に関するお問い合わせ>

PwC Japanグループ マーケット部 広報担当 Email: JP_PR@pwc.com

只友 真理 080-7268-7630(直通)

© 2020 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.